

公益財団法人 福岡アジア都市研究所

令和7年度事業計画書

当研究所は、都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関する事業を通じ、地域社会の発展に寄与することを目的として、以下の公益目的事業を行う。

1 基幹調査研究等事業

(1) 都市政策に関する調査研究

① 総合研究

「福岡市のまちづくりへの寄与」、「アジア地域への協力・貢献」の視点から、理事長の諮問機関である企画委員会と福岡市からの意見を踏まえ、研究テーマを検討し決定。

「ゼロカーボンシティ福岡へ向けた行動変容に関する研究Ⅱ」(仮題)

猛暑や豪雨などの災害が世界各地で深刻化する中、自治体において気候変動に対する取組みを推進することが求められている。

福岡市の環境・経済・社会が統合的に向上し、世界から選ばれる都市であるためには、率先して脱炭素に取り組む必要がある。

ゼロカーボンシティの実現に向けては、個人の生活のみならず企業活動においても行動変容が必要であり、令和6年度に引き続き、市民及び企業の両側面から脱炭素化に向けた行動変容に関する調査研究を行う。

具体的には、令和6年度の研究で実施したアンケート・インタビュー調査を通じて明らかとなった、広報啓発をはじめ日常生活における市民の行動変容を促す手法等について、その有効性を検証する。また、企業については、業種ごとに CO2 排出量の削減可能性を把握し、効果的な脱炭素化方法と啓発手法を検討する。さらに、行動の変化を適切に把握するための指標についても検討する。

② 個別研究

市の施策等を勘案し、都市政策分野から研究員が、年度当初に自主的に研究テーマを設定。

③ 共同研究(日韓共同研究)

日本及び韓国の計10の研究機関で構成する日韓海峡圏研究機関協議会に参加。令和7年度も前年度に引き続き「SDGs と地域活性化」をテーマに研究及び報告を行う。

(2) アジア交流ネットワークの形成

① アジア交流プラットフォーム形成

アジア都市情報の収集・分析・加工や、アジア都市景観賞(国連ハビタット福岡本部ほか3団体と共催)をはじめとしたアジア諸都市との交流を行い、福岡市の対アジア交流事業の土台(交流プラットフォーム)として、人と情報が行き交う機会の提供に努める。

② 国際視察・研修受入れ

福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修の受入れ窓口として、福岡市関係部署等と日程や研修内容の調整を行う。

③ 国際青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプログラム)

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の助成事業を活用し、アジアの大学生等を招き、大学・研究機関の視察やディスカッションを通じて福岡市の取組みや科学技術への関心を高めるとともに、学生間の交流を促進する。

(3) 情報の収集・分析・加工・発信

① 都市情報の収集・分析・加工・発信

社会環境の変化に応じ、福岡市の都市政策の立案や課題解決に資する情報・統計を収集・分析し、その結果を関係部署に提供するほか、ホームページ等で公開する。

② 都市政策資料室の運営

都市政策やアジア地域に関する図書、行政資料、参考文献等を収集し、調査研究活動を支援するほか、市民への閲覧・貸出・調査相談を行う。

③ 刊行物の発行等

ア 研究紀要「都市政策研究」

当研究所の研究成果等を紹介する。(年1回予定)

イ URC ニュース

当研究所の最新情報や活動報告をメール等で発信(年6回予定)

ウ URC Library Information

都市政策資料室の最新情報をメール等で発信(年10回予定)

④ 都市セミナーの開催

福岡市のまちづくりやアジアの都市政策に関する情報及び当研究所の研究成果等を、セミナー形式で市民に向け発信する。(年3回程度)

⑤ ナレッジコミュニティの開催

福岡のまちづくりに関する情報や当研究所の研究成果等を小規模のセミナー形式で発信し、参加者に交流の場を提供する。(年4回程度)

(4) 人材育成

① 市民まちづくり研究(部)員の受入れ

まちづくりへの認識を深め、地域リーダーとして活躍する市民の育成に資するため、市民まちづくり研究(部)員を募集する。

② 会員研究員の受入れ

自主的に調査研究に取り組む賛助会員を会員研究員として受け入れ、活動を支援する。

③ インターンシップの受入れ

当研究所で実務を経験することを通じて、福岡のまちづくりへの関心を深め、ひいては都市政策研究者の育成を図るため、大学生等を対象にインターンシップの受け入れを行う。

2 受託事業

外部からの委託を受けて調査研究等を実施する。